



## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月30日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9265 URL https://yhchd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 北野 幸文 (TEL) 092-402-2922  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	12,885	—	202	206.3	221	165.9	144	184.3
2021年5月期第1四半期	15,528	△2.8	66	△35.2	83	△34.3	50	△41.3

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 163百万円(43.9%) 2021年5月期第1四半期 113百万円(37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年5月期第1四半期	円 銭 56.52	円 銭 —
2021年5月期第1四半期	19.88	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当第1四半期連結会計期間の売上高は16,755百万円(前年同四半期比7.9%増)であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年5月期第1四半期	百万円 22,225	百万円 7,513	% 33.8
2021年5月期	24,322	7,579	31.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 7,513百万円 2021年5月期 7,579百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,838	—	542	△44.0	584	△43.0	346	△48.9	135.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、当該会計基準等を適用した業績予想となります。売上高の数値が大きく影響を受けるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期1Q	2,553,000株	2021年5月期	2,553,000株
2022年5月期1Q	114株	2021年5月期	114株
2022年5月期1Q	2,552,886株	2021年5月期1Q	2,552,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、個人消費の低迷や企業収益、景況感の停滞など、厳しい状況で推移いたしました。また、足元では、新型コロナワクチン接種の効果が期待される一方、変異株の出現により、各地で緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が適用され、社会経済活動が大きく制限されるなど、事態収束の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少していた手術数や外来・入院患者数に回復傾向がみられるものの、医療機関の経営は厳しい状況が続いております。2021年度政府予算において医療費は1.5%減となったものの、新型コロナウイルス感染症に対応した医療・福祉提供体制の確保、病床数や症状の程度に応じた医療機関同士の役割分担、病床機能の再編といった地域医療構想の実現に向けた取り組みが急務となっております。

医療機器業界におきましては、コロナ禍が医療機関の経営環境に大きな影響を及ぼす中、各企業は医療機関のニーズや経営改善に資するサービスの提案力に加え、価格競争力やコスト削減による収益力の向上が一層求められており、企業間の競争はますます激化するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において営業活動に一定の制約はあるものの、グループの事業会社4社それぞれが、許容される範囲で独自の営業活動を行ってまいりました。取引先医療機関においては、新型コロナワクチンの普及に伴い、様々な診療科で延期されていた症例の実施、検査や診断の増加等による医療需要の回復がみられました。これに伴い、当社グループの中核事業である医療機器販売業では、急性期医療機関向けの画像診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野において、前年同期比プラス成長となりました。また、感染対策機器や各種検査機器等のコロナ関連商品に対する医療機関の需要等もあつたことから、当社グループの販売実績は好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は128億85百万円(前年同四半期は155億28百万円)となりました。利益面につきましては、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は2億2百万円(前年同四半期比206.3%増)、経常利益は2億21百万円(前年同四半期比165.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円(前年同四半期比184.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、CT、MRI等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により15億39百万円となりました。一般消耗品分野では、感染対策及び手術関連消耗品の売上により57億90百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により30億23百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、レーザー治療機器等の皮膚・形成備品の売上により21億86百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスの売上により2億95百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は128億35百万円、セグメント利益は4億4百万円(前年同四半期比61.4%増)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 連結累計期間		（※参考）収益認識会計基準適用前					
			前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	1,539	12.0	2,253	14.6	2,085	12.5	△167	92.6
一般消耗品分野	5,790	45.1	5,460	35.4	5,955	35.7	495	109.1
低侵襲治療分野	3,023	23.6	3,712	24.1	4,255	25.5	542	114.6
専門分野	2,186	17.0	2,693	17.5	2,745	16.4	51	101.9
情報・サービス分野	295	2.3	1,297	8.4	1,662	10.0	364	128.1
小計	12,835	100.0	15,417	100.0	16,704	100.0	1,287	108.3

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は72百万円、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は16百万円、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は222億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億96百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて21億18百万円減少し、168億69百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、53億56百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて20億30百万円減少し、147億12百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、75億13百万円となり、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,652,135	877,501
受取手形及び売掛金	12,153,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,933,339
商品	2,916,716	2,759,407
その他	282,015	316,873
貸倒引当金	△17,106	△17,815
流動資産合計	18,987,464	16,869,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,653,481	3,654,021
減価償却累計額	△1,898,051	△1,926,567
建物及び構築物（純額）	1,755,429	1,727,453
土地	1,649,301	1,649,301
その他	736,032	753,192
減価償却累計額	△628,298	△639,371
その他（純額）	107,734	113,820
有形固定資産合計	3,512,465	3,490,575
無形固定資産		
のれん	84,000	80,500
その他	45,293	43,058
無形固定資産合計	129,293	123,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,406	1,166,795
関係会社株式	64,136	65,604
その他	523,391	512,078
貸倒引当金	△2,042	△2,042
投資その他の資産合計	1,692,892	1,742,436
固定資産合計	5,334,652	5,356,571
資産合計	24,322,116	22,225,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,292,478	8,693,774
電子記録債務	6,203,689	4,286,276
未払法人税等	272,827	63,271
賞与引当金	628,348	97,191
短期借入金	—	400,000
その他	854,027	690,836
流動負債合計	16,251,371	14,231,350
固定負債		
退職給付に係る負債	223,286	201,672
その他	267,859	279,250
固定負債合計	491,146	480,923
負債合計	16,742,518	14,712,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	5,829,970	5,744,400
自己株式	△184	△184
株主資本合計	6,951,607	6,866,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,494	668,193
退職給付に係る調整累計額	△21,504	△20,627
その他の包括利益累計額合計	627,990	647,566
純資産合計	7,579,598	7,513,603
負債純資産合計	24,322,116	22,225,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	15,528,907	12,885,671
売上原価	13,983,766	11,171,986
売上総利益	1,545,141	1,713,684
販売費及び一般管理費	1,479,128	1,511,472
営業利益	66,012	202,211
営業外収益		
受取利息	60	111
受取配当金	3,376	4,728
仕入割引	5,418	3,607
持分法による投資利益	—	1,468
受取手数料	5,301	5,891
その他	5,913	5,570
営業外収益合計	20,070	21,377
営業外費用		
支払利息	1,093	1,057
手形売却損	1,237	1,331
その他	566	31
営業外費用合計	2,896	2,420
経常利益	83,186	221,169
特別利益		
条件付対価受入益	—	4,726
特別利益合計	—	4,726
税金等調整前四半期純利益	83,186	225,895
法人税、住民税及び事業税	15,852	6,933
法人税等調整額	16,573	74,669
法人税等合計	32,425	81,603
四半期純利益	50,761	144,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,761	144,291



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	50,761	144,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,962	18,698
退職給付に係る調整額	3,133	876
その他の包括利益合計	63,096	19,575
四半期包括利益	113,857	163,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,857	163,867

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億69百万円減少、売上原価は38億69百万円減少しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,404,440	108,939	15,527	15,528,907	—	15,528,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,275	164	—	13,439	△13,439	—
計	15,417,715	109,103	15,527	15,542,347	△13,439	15,528,907
セグメント利益又は損失(△)	250,566	28,285	△829	278,022	△212,009	66,012

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△212,009千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,282千円、棚卸資産の調整額△1,226千円、のれん償却額△3,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	1,539,424	—	—	1,539,424	—	1,539,424
一般消耗品分野	5,790,234	—	—	5,790,234	—	5,790,234
低侵襲治療分野	3,023,121	—	—	3,023,121	—	3,023,121
専門分野	2,186,903	—	—	2,186,903	—	2,186,903
情報・サービス分野	295,384	—	—	295,384	—	295,384
その他	—	72,550	—	72,550	—	72,550
顧客との契約から生じる 収益	12,835,068	72,550	—	12,907,618	—	12,907,618
その他の収益	—	—	16,470	16,470	—	16,470
外部顧客への売上高	12,796,855	72,345	16,470	12,885,671	—	12,885,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	204	—	239	△239	—
計	12,796,890	72,550	16,470	12,885,911	△239	12,885,671
セグメント利益	404,503	5,552	1,119	411,175	△208,963	202,211

(注)1. セグメント利益の調整額△208,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,409千円、棚卸資産の調整額△54千円、のれん償却額△3,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療機器販売業」の売上高は38億69百万円減少しております。なお、セグメント利益の増減はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。